

RISTEX CT ジャーナル

第 13 号

発行日 2011 年 5 月 31 日

被災地復興におけるコンパクトシティ構想について

入江 陽子 RISTEX 研究助手

1. はじめに

3 月 11 日に発生した東日本大震災での地震、津波は、東北および関東の広範な地域に甚大な被害を及ぼした。壊滅的な被害を受けた被災地の復興について、様々な団体、学会などから提言が発表されている。

日本建築学会など関連学術 7 学会（日本建築学会、空気調和・衛生工学会、地盤工学会、土木学会、日本コンクリート工学会、日本造園学会、日本都市計画学会）は 4 月 26 日に「東日本大震災国土・地域復興に関連する 7 学会会長共同提言」を発表した。

この中で、被災地復興については以下のように言及している。

「東日本大震災からの復興は、被災地の再生にとどまることなく、今後の防災対策や地域づくりの先進モデルとすることが必要です。様々な地域間連携を柔軟に行うとともに、地域に適した技術の開発・導入、持続可能な社会システムの構築など息の長い取組み・体制を実現すべきです。」¹

また、企業経営者による団体である経済同友会は、4 月 6 日に発表した「東日本大震災からの復興に向けて〈第 2 次アピール〉」の中で以下のように述べている。

・「新しい東北」のビジョンの下に、街づくりや都市計画のマスタープランを作成することが必要である。そのためには、土地の利用規制、建築制限、景観規制を早期に導入し、無秩序な乱開発を防止する。

・居住地域は高台などの防災に優れた地域に集約し、高齢者にもやさしい、低炭素化にも配慮したコンパクトな「スマートシティ」を築く。

・特区制度を積極的に活用し、国内外からヒト・モノ・カネ・アイデアを集め、先進的なモデル地域を築く。²

¹ 日本建築学会「東日本大地震国土・地域復興に関する 7 学会会長共同提言」.2011.4.26
<http://www.aij.or.jp/jpn/databox/2011/20110426-1.pdf> (2011.5.13 閲覧)

² 経済同友会「東日本大震災からの復興に向けて〈第 2 次アピール〉」.2011.4.6
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/pdf/110406a.pdf> (2011.5.13 閲覧)

日本商工会議所でも、3月31日に菅総理大臣に提出した要望書に「災害に強く少子高齢社会に対応し、コンパクトシティの形成や地域コミュニティの強化に資する、新たな考えに基づくまちづくりを推進するため、土地利用や都市計画等の法的支援を行う」ことを要望として挙げている。³

これら提言・要望の中で共通して提唱されるのは「災害に強い、先進モデルとなるまちづくり」である。実は、以前から日本では全国的に「コンパクトシティ」という概念に基づいた街づくりが検討されてきていた。それが、このたびの震災で、このような概念を復興の文脈の中に位置づけようという傾向が見てとれるのである。

しかし、「コンパクトシティ」とは一体どういうものなのか、また、震災復興の中で、こうした概念が有効であるのか、具体的論議と本格的検証、あるいは実証はこれからの課題であろう。本稿では、そもそものコンパクトシティの概念について論じた上で、このたびの震災前から震災後にかけての東北地方における同概念の検討状況を概観し、そしてこの考え方のもとで被災地の復興を目指す場合、どのような課題が考えられるのかを展望してみたい。⁴

2. コンパクトシティ概念の発展

「コンパクトシティ」という用語はそもそも1973年、米国の学者ダンツイク、サーティによって提唱されたもので、その含意は、無秩序に拡散する都市、大量消費社会への警告であった。このキャッチーな用語はその後（とりわけ1980年代後半から）、時代が目指すべき理念を反映した政策的方向性を包含する概念として、次第に形成されることになる。

「コンパクトシティ」概念が広く知れる所になった契機の一つは、恐らく1990年に時の欧州委員会が刊行した「都市環境に関するグリーンペーパー（討議用文書の意味）」であったろう。建物や道路など歴史的遺産を生かしつつ、適切な都市計画により、スプロール現象（無秩序な拡大）とそれに起因する環境悪化に対抗すべきこと等を提言した。⁵これ以後、欧州では、歴史的遺産を守りながら、都市機能を適切に配置し、持続可能で環境に優しい街づくりを計画的に推進していく趨勢が出来たと言えるだろう。

このような概念は少し遅れて、2000年代の日本の都心、地方都市にもアピールすることとなった。日本の場合、このコンパクトシティ概念を様々な論者が様々に定義づけたが、

³ 日本商工会議所「東日本大震災の復旧・復興に関する要望」,2011.3.31
<http://www.jcci.or.jp/nissyo/iken/110331.pdf> (2011.5.13 閲覧)

⁴ 本稿の執筆にあたり、北海道大学工学部の坂井文准教授より貴重なご示唆を賜りました。この場を借りて御礼申し上げます。

⁵ Commission of European Communities “Green Paper on the Urban Environment”, 27 June 1990
http://ec.europa.eu/environment/urban/pdf/com90218final_en.pdf (2011.5.26 閲覧)

概ね「土地利用の郊外への広がりを抑制するとともに中心市街地に都市機能を集約させ活性化を図る、効率的で持続可能な都市」が意図されている。

もともと日本の都市は、戦後高度成長期に拡大を続け、鉄道の建設・それに伴う住宅地開発により郊外化に拍車がかかった。無計画な都市のスプロール化は、中心市街地の空洞化、通勤による交通渋滞、緑地・農地の減少を引き起こした。とりわけ日本の地方の中小都市においては、周辺の中小売業の事業活動の機会を適正に確保することを目的とした大規模小売店舗法（大店法）の1991年および1994年の改正による規制緩和、及び2000年の同法の撤廃が、この傾向に新しい要素を加えた。つまり、それまで大店法により規制されていた大型店舗が規制緩和により国道沿いを中心に郊外に続々出店し、人々は自動車を使って週末にまとめ買いをする、中心街にかつてあった個人事業主による商店街は「シャッター通り」という様相を呈し疲弊しきってしまう、人口の郊外流出に伴い病院、学校などの公共施設が郊外に移転する、他方、交通インフラから取り残された交通弱者が出現する、といった状況がそれである。

このような問題を解決するため、都市機能をコンパクトに集約化し、周辺地域の環境を保全するという考え方がコンパクトシティの基礎となっているのである。

コンパクトシティの効果としては、以下のことが考えられている。

- ・都市がコンパクトになることにより、農地・緑地を保全することができる
- ・都市に居住を進めることにより、職場と自宅が近くなり（職住近接）、通勤による渋滞を緩和することができるとともに、高齢者などの自家用車を利用しにくい人々が、歩いて商店街や公共施設を利用することができる
- ・都市の中心部に様々な機能を集めることにより、相乗的な経済交流活動が活発になり、中心市街地の活性化も期待できる
- ・ある程度の人口密度で居住することにより、様々なエネルギーの効率化を図ることができる

以上期待されるメリットもさることながら、日本では先進国の中で突出したスピードで進みつつある少子高齢化が社会問題化しており、こうした状況もあいまってコンパクトシティの概念を都市計画のマスタープランに取り入れる都市が増えつつある。2007年に行われた東北地方の人口3万人以上の77の自治体の都市計画担当者を対象としたコンパクトシティの推進に関するアンケート調査では、「市町村マスタープランを策定していますか。策定している場合、目指すべき都市像に『コンパクトシティ』の考え方を示していますか。」という設問に対し、「策定済みであり、『コンパクトシティ』について記述している」という回答は14.3%とまだまだ少ないが、市町村マスタープランにおいて、「策定（見直し）中または策定予定であり、『コンパクトシティ』について記述する」という回答は32.5%、「策

定（見直し）中または策定予定であるが、『コンパクトシティ』について記述しない」という回答は 2.6%と、『コンパクトシティ』の考え方が示された市町村マスタープランの策定（見直し）予定の割合が高くなっている。⁶⁷

また、コンパクトシティの概念を都市計画に取り入れる上で都市を集約する拠点として中心市街地を再生することが検討され、2006年に改正された「中心市街地の活性化に関する法律」では内閣に「中心市街地活性化本部」を設置することを規定した。各市町村は「中心市街地活性化基本計画」を策定し、その認定を内閣総理大臣が行い、国が集中的に支援を行うという、国による「選択と集中」を強化することとなった。この制度により、これまでに認定された中心市街地活性化基本計画は104市107計画であり（2011年3月25日現在）⁸、最初に認定を受けた青森市と富山市（2007年2月）はコンパクトシティを積極的に進めている都市として有名である。

【図1】富山市を走る、地域に密着した
安全・安心・快適で環境にやさしい公共交通、ライトレール



（出典）富山市路面電車・富山城【高解像度フリー写真】
<http://www.shinrankai.net/photo/toyamacity/index.html>

⁶ コンパクトシティ推進研究会 配布資料2（コンパクトシティの推進に関するアンケート調査結果〔速報・暫定版〕）.2007.11.30,pp.7-8
<http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/contents/suishinkenkyuukai/index2.html>（2011.5.17 閲覧）

⁷ 朝日新聞上で最初に「コンパクトシティ」の単語が登場したのは、1997年4月20日の青森市長選を前にした佐々木市長（当時）の記事である（1997年4月11日朝刊）。その後、2000～2005年には34件、2006～2010年には209件と紙面に「コンパクトシティ」が登場する頻度が増えている。

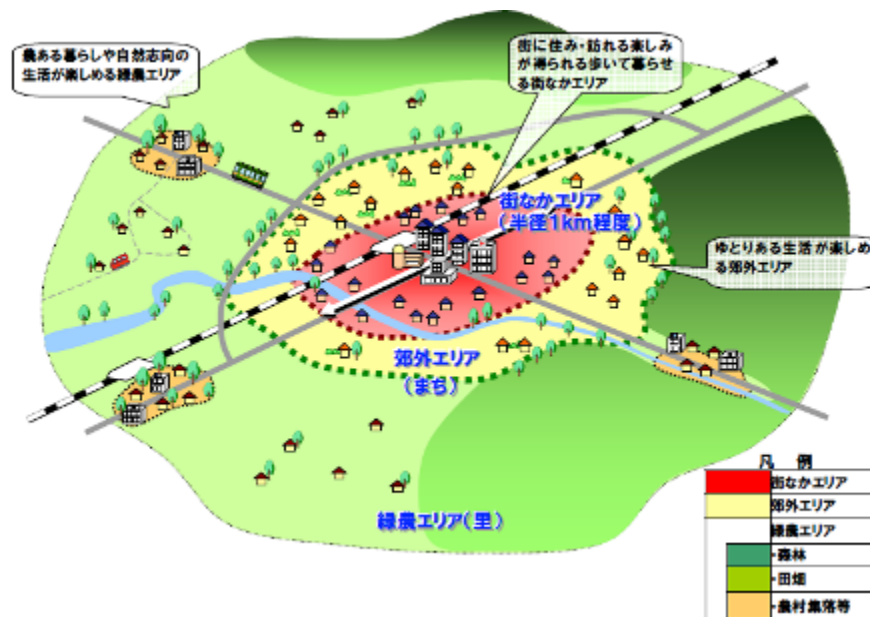
⁸ 内閣府 地域活性化推進室「認定された中心市街地活性化基本計画について」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/chukatu/nintei.html>（2011.5.17 閲覧）

3. 東北地方におけるコンパクトシティの取り組み

このたびの大震災で大きな被害を受けた東北地方では、実はかなり早い段階から地方の特性に即したコンパクトシティへの検討が進められてきた。1997年、国土交通省東北地方建設局（現東北地方整備局）において「未来都市検討委員会」が取りまとめた報告書では、目指すべき方向の1つとして「職住近接、都心居住型のコンパクトな都市」が挙げられ、「コンパクトシティ」の言葉が用いられた。

その後もコンパクトシティの検討は続き、2000年には街なか居住研究会による「コンパクトな都市づくりをめざして」、2007年には東北地方コンパクトシティ検討委員会による「東北地方の中小都市のコンパクトシティ提言集」、東日本大震災直前の2011年2月には東北発コンパクトシティプロジェクトチームによる「東北発コンパクトシティの実現に向けて」が刊行されている。「東北発コンパクトシティの実現に向けて」は、理念編と取組編の2部で構成され、理念編ではコンパクトシティの推進の考え方を整理し、取組編では市町村アンケートにより整理した「市町村が取組みを進める上で抱えている主な課題」に対応した取組例を示している。⁹

【図2】「東北の中小都市」のコンパクトシティの概念図



(出典) 東北地方コンパクトシティ検討委員会
「安全・安心、快適で美しいコンパクトシティの形成を目指して
～「東北地方の中小都市」のコンパクトシティ～」より

⁹ 国土交通省東北地方整備局 COMPACT CITY 提言書・報告書

<http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/contents/teigensyohoukokusyo/index.html> (2011.5.17 閲覧)

また、東北地方では今までに青森市など16都市が中心市街地活性化基本計画の認定を受けている。

このような取組みが10年以上前から進んでいた背景には、東北地方の深刻な人口減少と高齢化の進行がある。日本全国での高齢化率は23.1%(2010年12月1日現在)¹⁰であるが、東北地方の高齢化率は宮城県を除いて総じて全国平均よりも高く、高齢化はこの先一層進むとみられる。

65歳以上の人口割合の将来推計(単位:%)

都道府県	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
全国	20.2	23.1	26.9	29.2	30.5	31.8	33.7
青森	22.7	25.5	29.5	32.8	34.9	36.6	38.2
岩手	24.6	27.0	30.3	33.2	35.0	36.4	37.5
宮城	20.0	22.3	25.8	28.8	30.7	32.2	33.8
秋田	26.9	29.3	33.1	36.5	38.7	40.1	41.0
山形	25.5	27.2	30.2	32.8	34.5	35.5	36.3
福島	22.7	24.7	27.8	30.9	32.9	34.3	35.5
東京	18.5	21.1	24.2	25.5	26.3	28.0	30.7
大阪	18.7	22.8	27.0	29.0	29.7	31.0	33.3

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集XⅡ. 都道府県別統計表 12-19 都道府県, 年齢(3区分)別人口割合の将来推計: 2005~35年より抜粋

人口の減少と高齢化の進行は、高齢者の生活に深刻な影響をもたらす、地域コミュニティが維持できなくなる可能性を意味する。例えば、人口減少により公共交通機関の運行本数が減ってしまうと、自家用車を持たず、公共交通機関を利用する高齢者の移動手段の確保が困難になる。また、郊外化によるインフラ整備のコストに高齢化した都市の財政が耐えきれなくなってしまう。このため、少子高齢化する都市にとっては中心市街地に都市機能を集中させ、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが必要となる。

また、東北地方の特性として、農山漁村地域で暮らす人が多いため、特に市街地や集落との連携を促すまちづくりが必要ということと、大規模の市町村が少ないため、中小規模の市町村の割合が大きくなるが、厳しい財政状況下では、単独で高水準の都市機能を担うことが難しいため、近隣市町村との協力関係が必要ということが挙げられる。このため、前述の「東北発コンパクトシティの実現に向けて」においては、「都市の周辺に広がる農山漁村地域との有機的な共生を図り、近隣市町村と都市機能を補完しあうコンパ

¹⁰ 総務省 人口推計平成23年度5月報(平成22年12月確定値、平成23年5月概算値)
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/201105.pdf> (2011.5.25 閲覧)

クトシティ」を基本的な考え方としている。¹¹

さて、このように動き出した東北地方のコンパクトシティであるが、もっとも早くからの取組みを行っていた自治体の一つとしては、前述の通り青森市がある。豪雪地帯であり、市街地の拡大に伴い道路延長に比例した除排雪経費も莫大になっていたことが、その背景になっていた。つまり、「無秩序な郊外化の進展は持続可能なまちづくりには大きなマイナスである」として、1997年策定の都市計画マスタープランでは都市づくりの基本理念を「コンパクトシティの形成」としたのである。

具体的には都市構造を、①都市整備を重点的に行い市街地の再構築を進める「インナーシティ」、②良質な宅地の供給を行うストックエリアとしての「ミッドシティ」、③都市化を抑制し、自然環境、営農環境の保全に努め、開発は原則として行わない「アウターシティ」の3つに区分し、地区の特性に応じた都市整備を推進した。中央市街地の活性化については、2001年に青森駅前に複合型商業施設「アウガ」をオープンさせた。アウガには市民図書館、男女共同参画プラザ、生鮮市場、ファッション系店舗などが入居し、以前まで郊外に立地していた旧市民図書館の利用者数は4倍程度に増えたという。¹² 郊外の保全においては、ブナの植林などに積極的に取り組み、無秩序な郊外への開発の抑制に努めている。

青森市ではさらに2007年2月に中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。計画では、目指すべき中心市街地の姿を、車に頼らず歩いて暮らすことのできる質の高い生活空間「ウォークブルタウン（遊歩街）の創造」とし、目標の達成状況を把握するための数値指標を設定した。2007年2月から2011年度までの計画期間中、毎年度基本計画の数値指標についてフォローアップを行うほか、随時、基本計画への事業追加等の変更を行うこととしている。

¹³

そのほかの例としては、このたび、津波による甚大な被害を受けた宮城県石巻市がある。石巻市では高齢化の深刻化や中心市街地の衰退に対応するため、2010年3月に中心市街地活性化基本計画の認定を受け、基本計画に掲載されている市街地の整備改善や商業の活性化など各種事業について、国の支援措置を受けながら行政と民間事業者が一体となり、各種事業を推進し、「多様な都市機能を集積し、高齢化社会に対応した、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」の実現に向けて取り組んでいく、としていた。¹⁴

¹¹ 東北発コンパクトシティプロジェクトチーム「東北発コンパクトシティの実現に向けて」,2011.2,pp.2

<http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/contents/jitugennimukete/index.html> (2011.5.17 閲覧)

¹² 寺沢直樹.「新都市」平成19年5月号「コンパクトシティの形成と中心市街地の再生を目指して」<http://www.mlit.go.jp/crd/index/case/pdf/0705aomoricity.pdf> (2011.5.25 閲覧)

¹³ 青森市 青森市中心市街地活性化基本計画

<http://www.city.aomori.aomori.jp/view.rbz?nd=1137&ik=1&pnp=116&pnp=119&pnp=1099&pnp=1137&cd=1878> (2011.5.25 閲覧)

¹⁴ 石巻市 中心市街地活性化のページ

4. コンパクトシティの課題

コンパクトシティについては、先に挙げた都市機能の集約と農地・緑地の保全による効果だけでなく、自然保護、環境問題、エネルギー問題などにも対応する解決策のように考えられている。一方で、コンパクトシティに対して懐疑的な声もある。既に拡大した都市をコンパクトに集約することは可能なのか、人々の自家用車への依存は根強く、克服することはできるのか、といったものである。

前述の東北地方の自治体の都市計画担当者を対象としたコンパクトシティの推進に関するアンケート調査では、「中心市街地の活性化」や「道路や下水道などの新たな社会基盤施設の整備費、または維持管理費の削減」などの理由から、コンパクトシティを知っている市町村の8割以上がコンパクトシティの必要性を感じている一方、残りの市町村は「既に市街地が拡大しているので、コンパクトシティにするためには多大な費用を要する」「大規模集客施設などの進出は、雇用を創出し地域活性化につながる」「街なかエリアの活性化が中心で、郊外エリアや緑農エリアで暮らしている人への配慮が欠けている」との理由でコンパクトシティの必要性を感じないとしている。¹⁵また、「高齢化社会に対応するためには、バス路線を維持する必要があるが、財政的に難しい」「街なかエリアに公共公益施設を整備していく必要性は感じているが、用地取得費などの財政的制約により困難な場合がある」と財政的な問題を課題として指摘する回答もあった。¹⁶

5. 被災地の復興に向けて

従来、日本におけるコンパクトシティの議論は衰退した中央市街地を活性化させることを中心に置いていたが、被災地復興のためには、防災に強く、災害時にも集落を孤立させないようにするために、コンパクトにまとまったまちを作るという新たな観点が必要になってくるだろう。また、福島第一原子力発電所の事故を受けて、国のエネルギー政策が化石燃料から太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーにシフトすることを考えると、地域の自然エネルギーを効率的に最大限活用する観点からも復興するまちというのはコンパクトにまとまったものであることが重要になる。

また壊滅した街の復興で浮上している「移住」もコンパクトシティに新たな要素を加えることは間違いない。1896年に明治三陸津波、1933年に昭和三陸津波、1960年にチリ地震津波と、約100年の間に3度にわたり大被害を受けた三陸沿岸地域では、そのたびに高

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/shokokanko/shigaichi/ver1.jsp> (2011.5.25 閲覧)

¹⁵ 国土交通省 東北地方整備局「コンパクトシティの推進に関するアンケート調査結果(報告書)」,pp.2-6

<http://www.thr.mlit.go.jp/compact-city/ankeito.html> (2011.5.13 閲覧)

¹⁶ 同上

台への移住が行われた。しかし、高台には十分な土地がなく、もともと漁業で生計をたてていた住民は海に戻り、海辺に居を構えるという歴史を繰り返してきた。三陸沿岸地域の津波被害と集落移動との関係を検討した研究によると、以下の3つが明らかになったという。¹⁷

- ① 集落移動をうながす要因として、第一に家屋被害の程度があげられ、基本的に被害が大きくなるほど、移動が起こりやすい。
- ② 集落規模に関しては、一定規模以上とごく小規模の集落ではともに移動しにくい傾向にある。
- ③ 集落移動したことによって、つぎの津波被害を軽減できた集落がかなり存在する。

③に関しては、このたびの大震災でも移住により被害を免れた集落は存在する。岩手県大船渡市三陸町吉浜地区は、明治三陸津波をきっかけとし被災住宅地を買い上げて水田を開拓、山を切り崩して代替地を整備した結果、昭和三陸津波の死者は1400人の住民のうち17人であった。吉浜地区では被害を最小限にするため、さらに高台移転を促進し、現在は海拔20メートルの県道より高い場所に大半の住宅がある。今回の津波で吉浜には高さ20メートル超の津波が押し寄せたが、過去に開拓した水田が緩衝地帯になり、被害は行方不明者1人、家屋倒壊4棟にとどまったという。¹⁸

以上のことも手伝ってであろうが、一部の地域では今後、「新たな土地に移転し新たにまちを作ることは、既存のまちを作り替えるよりも実現性が高い」との議論が有力になるかもしれない。事実、様々なメディアでは、「今回の津波で大きな被害を受けた地域は高台に移住し、例えば漁村も高台に移し、そこから港へ通勤すればよい」などといった議論が盛んになされている。一部の地域では、地元の寄り合い等を通じ、自主的に集団移住の検討を始めたところもあると伝えられている。例えば、宮城県東松島市では6地区が集団移転を要望している。同県名取市でも複数の地区が集団移転の意向を示しており、市は被災住民代表に復興計画の検討組織に参加してもらう方向で検討している。¹⁹

他方、自治体の計画と地元住民のニーズの齟齬が表面化しているところも現れている。例えば、宮城県女川町ではまちの復興計画で沿岸部の住宅を高台に集約し住民団地にする構想を検討しているが、漁業に従事する住民からは「先祖代々の土地や家があるから漁へのパワーが出る」「育った土地を捨てるわけにはいかない」などといった反対の声も聞かれるという。²⁰ 4度目の東日本大震災で大被害を受け、5度目を繰り返さないためには、高

¹⁷ 宮野道雄,林誠一.平成元年度日本建築学会近畿支部研究報告集「三陸沿岸地域の津波被害と集落移動—災害による住宅・集落の形態変遷に関する研究(第1報)」,1989.5.1,pp.589-592

¹⁸ 十勝毎日新聞「「集落は高き所に」先人の教え 住民の命救う」2011.5.11
<http://www.tokachi.co.jp/news/201105/20110511-0009133.php> (2011.5.25 閲覧)

¹⁹ 河北新報「焦点/津波被災の沿岸中心/宮城、17市町が復興計画」2011.5.15
http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1071/20110516_04.htm (2011.5.25 閲覧)

²⁰ 毎日新聞「東日本大震災:宮城・女川町で公聴会 復興計画に住民反発 「沿岸部から移住」

台に移住することについて海とともに生きてきた住民の理解をいかにして得るかという点も課題として残る。それだけに、難しい課題ではあるが、都市工学的な問題解決だけではとらえきれない、人文・社会科学的な課題の解決アプローチ、イノベーションを真剣に検討する必要があると思われる。

物理的な制約ももちろん、看過できない。被災した地域は市街地、農地、漁村など広域に渡り、土地利用も土地形状も様々である。高台にまちを復興するとしても山を削るなどの土地造成から始める必要があり、そもそも用地を確保することが困難な場合も多い。単に高台に移転すればよいと一律的に語ることができないことも事実である。したがって、コンパクトシティの実現にあたっては、地理的・物理的な制約条件に関する十分な考慮に加え、先祖や土地を愛する「心」や、古くからの「習俗」といった観点にも配慮した、地域性に見合う形での総合的な検討が必要となるだろう。

現在、政府の復興構想会議では、6月末までに1次提言を取りまとめ、復興の政策メニューを示すことを想定している。また、被災した宮城県、岩手県なども独自で復興計画に着手している。宮城県では、4月に「宮城県震災復興基本方針（素案）」を取りまとめた。この基本方針では、復興の計画期間を2020年度までの10年間とし、復興の方向性として単なる「復旧」にとどまらず「再構築」するとした。復興計画に以前から検討されていたコンパクトシティの概念が盛り込まれることで、被災地は先進的な防災、安心・安全に強いまち、さらには太陽光や風力での発電など再生可能エネルギーを効率よく使い、環境負荷を抑える次世代環境都市であるスマートシティのモデルとして生まれ変わることが期待されている。しかし、これらのモデルの導入においては工学的な要素のみならず、社会的な要素は無視できないものがある。学際的、領域横断的な知的貢献がこれほどまでに求められる時はないであろう。

に難色」2011.5.23

<http://mainichi.jp/select/weathernews/news/20110523ddm012040075000c.html>

(2011.5.25 閲覧)

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：平成 23 年度文部科学省委嘱「犯罪・テロ対策技術の実用化のための各種制度及び運用状況に関する調査研究」第 1 回セミナー「大規模複合災害における被害管理と科学技術の活用」

会期：2011 年 6 月 2 日

会場：日本国際問題研究所大会議室

主催：財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター

概要：大規模で複合的な災害の際に適切な情報を適切なタイミングで住民に伝えるための技術や、風評被害への対処、海外への適切な情報発信のあり方、原子力災害におけるリスク・コミュニケーションなどについて討論。

ウェブサイト：<http://www.cpdnp.jp/pdf/20110602.pdf>

会議名：科学・技術と社会の会「核に関する学問と社会—自己組織化と多様性／普遍性」

会期：2011 年 6 月 3 日

会場：東京大学本郷キャンパス法文 1 号館 215 番教室

主催：科学・技術と社会の会

概要：チェルノブイリ事故 25 年シンポジウムでのやりとりを踏まえて東日本大震災・原発事故以降の日本の対外情報発信の問題点を指摘する。

ウェブサイト：<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/JASTS/main.htm>

会議名：笹川平和財団主催「ビンラディン殺害後の米国の南アジア政策」

会期：2011 年 6 月 13 日

会場：日本財団ビル 2 階 大会議室

主催：笹川平和財団

概要：国際テロ組織アルカイダの指導者ウサマ・ビンラディン容疑者殺害後の米国の南アジア政策について、米国専門家による講演。

ウェブサイト：http://www.spf.or.jp/event/article_6894.html

会議名：文部科学省 安全・安心科学技術プロジェクト第 1 回 CBRN 災害対策セミナー「放射線被ばくによる健康影響について」

会期：2011 年 6 月 18 日

会場：三田 NN ホール&スペース 多目的ホール

主催：長崎大学国際連携研究戦略本部

概要：長崎における原爆後障害、チェルノブイリおよび福島県での原発事故の比較を通じ

て、核・放射線災害における医療対応の基本的な考え方、および今後の課題について知見の共有を行う。

ウェブサイト：http://www.cicorn.nagasaki-u.ac.jp/anzen/a_news/a_20110618.html

会議名：＜国際フォーラム＞新たな政策形成プロセスの構築に向けて～科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進～

会期：2011年6月22日

会場：文部科学省講堂

主催：文部科学省、文部科学省科学技術政策研究所、独立行政法人科学技術振興機構（研究開発戦略センター・社会技術研究開発センター）

概要：文部科学省による「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業」について、構想や取り組みの内容について紹介。

ウェブサイト：<http://www.hakushu-arts.co.jp/policy/>

会議名：2011 Biosecurity Conference

会期：2011年6月29日～30日

会場：Walter E. Washington Convention Center（アメリカ・ワシントンDC）

主催：Biotechnology Industry Organization

概要：バイオセキュリティに関する国際会議・展示会

ウェブサイト：<http://convention.bio.org/biosecurity/>

RISTEX CT ジャーナル 第13号

発行人：（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

古川勝久 野呂尚子 友次晋介 入江陽子

発行日：2011年5月31日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/aboutus/enterprize/security/index.html>

※ 本ジャーナルから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

※ H22年度より「RISTEX CT Newsletter」から「RISTEX CT ジャーナル」へと名称変更しました。